

書評 山本安次郎『経営学研究方法論』

“The Methodology of Study on Management Theory” by Yasujiro Yamamoto

裴 富 吉

昭和 51 年 5 月  
論 集 第17号別刷  
札幌商科大学  
札幌短期大学

## 書評 山本安次郎『経営学研究方法論』

(丸善 昭和50年12月 [序文・目次 xvi 頁, 本文344頁, 索引|xiii 頁])

裴 富 吉

### I

本書は昭和15—16年ころから西田哲学を経営学理論の基礎科学として認め、経営哲学に位置させ、「本格的な経営学」の創成をめざしてきた、日本の一経営学者の方法論研究書である。評者はすでに山本安次郎氏の経営学説に関しては、その経営学のおよび哲学的な両面から相当の批判的吟味を行なっているので、本書『経営学研究方法論』の公刊以前の氏の研究業績に対する検討は、ひとまずそちらにゆずりたい（「日本の経営学説の解明—山本安次郎教授の経営学説—」, 中央大学大学院研究年報第2号昭和48年3月。「西田哲学と日本の経営学説—山本安次郎教授の経営学説（続）—」, 財団法人朝鮮奨学会学術論文集第3集昭和48年11月。）。

本書は山本氏も自ら述べるように、本格的な経営学の研究方法について氏が長い間考え続け一応到達した結論である（序文 iii 頁）。また本書は、これまでの方法論的研究の総決算的体系化を試みている（序文 iv 頁）。氏は、世界の経営諸学説の比較研究から批判研究にすすみ、不遜ながらも著者不動の見地が確立したと思うに至ったのは、昭和15年春から始めた満洲国建国大学での西田哲学の研究会を機縁とする経営哲学への開眼によってであった、という（序文 v 頁）。さらに氏は、日本が、独は勿論、米もよく研究し、両者を比較し、批判し、統一して真に国際的な「経営学説」を樹立しうる唯一の国であり、これを日本の経営学界の世界史的使命と考へざるをえない、と述べる。本書のねらいはきわめて大きくその世界史的使命への挑戦にある、とも主張する（序文 v 頁）。

ここでの『経営学研究方法論』の山本氏の序文を若干参照した範囲で、評者には氏の経営学の基本的立場と分析視点に対し、いくつかの評論の対象を見出しうる。しかしその作業は少しあとに行なうとしよう。その前に本書の内容構成をみたい。この点に対する氏自身の適切な要約が序文（v—vii 頁）にある故、評者は氏の「私の経営学研究方法論」（本文338頁）の根本的な理論特質を、本書評ではきくに止め、そのあとに評者の意見を開陳したい。

要は、山本氏の経営学の研究方法は、「経営の研究方法」——これにより経営学が成立する——と、「経営学の方法」——これによって経営学の本質ないし基礎理論が解明される——とに分かれ、両者の一致した結論の見解としての経営学が「本格的な経営学」であり、氏の求める研究方法もこの基本線にそって実施されることになる（序文 vi 頁）。本書『経営学研究方法論』の体系は、全四編からなるが、第一編「序論」と第四編「結論」を除くと、その大部

分を占めるのが、第二編「経営の研究方法論」および第三編「経営学の研究方法論」である。第四編「結論」はこの二つの研究方法論の結論見解の一致に言及している。

山本氏の経営学説の主張に対しては「極めて少数の理解者と多数の反対者がある」(序文vii頁)ことを、氏が自身で記している。評者は山本氏の経営学説に対する理解者たることをひそかに自負する一人でありたいと思っている。だがたとえ理解者ではあっても、氏がいみじくもこの「理解者」と「反対者」との対語関係で使い分けているように、氏の経営学説への理解者がただちに賛同者たることを意味しない。氏は本書の完稿をみるまでの三年間は、環境の変化とこれに対する哲学・思想の影響が、経営学研究方法に再考をせまったが、表面の小波に一喜一憂するのをやめ、動いて動かない本筋をみつめてきたつもりである、という(本文viii頁)。氏の経営学本質論と方法論と思想・哲学の関連については、評者は本書の評論において重要な焦点になると考えている。

山本氏の経営学説の根底には何がひかえているのか、西田哲学に氏はどう対処しているのか、この論点を本書のなかから摘出してみよう。

まず氏によれば、経営学研究とは経営を経営として全体的に見、統一的に見る見方に立つものとする。経営学とはこの見方によった実践理論科学であり、「経営の学」に他ならない(本文15頁)。また経営学の対象とする経営は社会的存在——行為的主体存在——としての経営である。経営は経営学の基礎であるばかりでなく、まさにその対象である(28頁)。要するに、いかなる経営も人と物と金からなるにしても、それが真に生命あるものとなるのは、主体的要素(人)と客体的要素(金と物)とが、行為的主体的に統一され、全体として作用するときである(65頁)。

西田哲学との関係について氏はこういう。かねてから西田哲学の経営哲学としての意義を高く評価してきたが、ドラッカーの「新しい哲学」を日本の「西田哲学」に求めなければならない。西田哲学こそ経営哲学と読むにふさわしく、ドラッカーの要求にもぴったりする。氏は西田哲学の「行為的直観の立場」に立ちながら経営の理論的研究方法、経営に固有の研究方法として、新しい分析方法、総合的分析方法を確立する努力をなしている(88頁)。行為的主体的な「経営の論理」を研究する方法は、経営学の固有の研究方法としての主体的分析である(109頁)。

経営理念の検討に関し、氏の経営学研究の目標の開示がある。氏は、理念は一面ではどこまでも現実を超越し、非連続でなければならないが、他面ではそれに内在的、連続的な意味をもたねばならない。真の意味での理念論は経営の現実をこえるもの、現実とは非連続であり、断絶するもの、これを否定する意味がなければならない。特に現代の経営理念論にはこのことが要求され、それは「ありうる」姿としてではなく「あるべき」姿として、初めて経営現実指導の意味をもち、経営政策の根本目標ともなる。だがまた、経営理念はどこまでも現実を基礎にしないと空虚なもの、観念的なものになる危険性がある故、この点で非連続、断絶の連結、否定の肯定という意味をもたねばならない(145—146頁)。

その現代の経営政策の目標は、会社から公社への転化ということである。営利主義経営から

氏のいう事業主義経営、端的には経営主義経営への転換である。資本主義は経営主義の経営政策を通して否定せられるとともに、新しい社会化資本主義として再生する(147-148頁)。

氏は日本の経営学説としての特典をこう表わす。思うに日本の経営学は、独米経営学の双方に造詣深く互に対照的な流れを総合し、アウフヘーベンして、本当の経営学を形成しうる論理的可能性をもつ唯一のものである(188頁)。これが日本の経営学理論の世界史的使命である(225頁)。また日本の経営学は、経営学理論の根本問題を、そのような努力として比較経営学として有する(252頁)。なかんずく、ドラッカーのいう「新しい哲学」の要求を「西田哲学」において初めて満足せしめること、これを理解できるか否かは、結局経営の現実の問題とするかどうか、したがって経営や経営学における近代から現代への転換を問題とするかどうか、にかかっているという(267頁)。

こうして山本氏は「西田哲学」によりながら、従来の分析論理に対して総合の論理を、客体の論理に対し主体の論理を考え、これによって「経営の論理」の特色を示そうとする(332頁)。なぜなら、社会科学のひとつ、しかも特殊な社会科学たる経営学の立場が、その対象たる経営現象の主体性に即して主体的行為的でなければならない(336頁)、からである。

## II

さて評者は『経営学研究方法論』における山本氏の経営学上の基本観点を、評者なりにかいつまんでまとめてきた。氏は「私の経営学研究方法論」を同書で語ったが、それは氏の主張する「経営学説」が、氏の主張としては個人的・主観的なものではあっても、歴史的に論理的、論理的に歴史的に考えれば、その主張は一般的・客観的で、普遍的に妥当すべきものと考え、と述べている(338頁)。評者の検討はこの問題点に着目して始めたい。

何よりもまず問題を感じるのは、西田哲学の哲学としての特質に関する氏の理解である。氏では、西田哲学の絶対的優越性という判断基準により、すべての経営学説に対する分析評価が行なわれる。評者は、西田哲学を日本の敗戦前までの経済、社会、精神、思想を日本的に反映する哲学と解釈しており、その後つまり敗戦後の日本の経済社会や政治・倫理の変遷を考慮する時、西田哲学のその後の新しい哲学としてのまたその応用としての具体的展開が一般的に十分みられない状況において、山本氏の経営学本質論を高く評価している。しかしながらそれと同時に、思想や哲学に発展があるように、また経営の発展も時代を追ってみられるように、現代の経営学に西田哲学を移植し、再解釈して、方法論的基礎の思考枠組として活用をはかるには、難点を残すと考える。というのは、方法は戦前のまま、対象内容は戦後という経営学研究にまつわる齟齬をみてとれるからである。現代の時点で、経営学研究に従事するなら、なおさら強調したいのである。たとえ西田哲学の絶対的卓越性を誇示し、歴史的普遍性を感得しても経営学の課題の時代性歴史性との関連は、経営学研究にそれなりの刻印を記す。この限りで西田哲学の特質も現代の経営学を媒介に今日的な再検討を根源的に要求されている。氏の経営学説の正当性を個人的主観的次元で普遍的妥当性を強調し、あとは時の流れがそれを証明するで

あるうとの確信の表明だけでは、なお論証力が稀薄である。そこに氏の主張から感動力を受けるとしても、論理において歴史を展望する意図には、まだ飛躍の傾向が強いと考えられる。

氏は社会科学としての経営学を明確に指摘しつつ、西田哲学をその基底におく本質論方法論で武装し、経営学研究を行なう。とすれば、社会科学者としての氏の経営学観、これに留らず、社会科学観を問題にしなければなるまい。氏は、第二次大戦中の戦争経済を背景に満洲国において株式会社——特殊会社を研究し、その公社企業への転化の不可避性を論じ、公社企業の原理的構造の解明に努力した。戦前の満洲国は特殊会社の国であった、と註記の叙述中で氏の経営学研究の個人的背景を教えている(158頁)。評者は、こうした事情を単に研究への好条件の附与として、それ以上、格別の言及のない点について重大な疑念をもつ。

戦争経済、満洲国という特殊な事情と条件が氏にとって、経営学研究の志向の独自性(西田哲学を基礎・本質論とする)を生む背景となった事実自体に対する、氏の哲学的思想的対峙は社会科学者としてどうあったのか、経営学研究の方途にとっていかなる意味をもったのか、自己の研究に役立つ、非常に有用であったとの見解以上には何も省察がないのは一番気になるのである。西田哲学のその後の展開に対する再吟味——戦中・戦後を含めて——という問題もからんで、その点は氏の経営学理論を考える者にとって、不可欠の関心事にならないであろうか。

氏は日本の経営学の、これしかなしえないとする「世界史的使命」を高唱するが、敗戦前の西田哲学の哲学的思想的限界と制約を、さらにはその特質を考えることなしに、また満洲国をもった戦時体制の日本国家との関連で、根本的反省を学問上において必要としていないであろうか。「東洋と西洋の調和」という日本的精神論の高揚のはらむ思想的危険性ないし落とし穴と共通する特性を、氏の経営学説に客観的に看取しえなければ幸いである。氏は日本の経営学会しかなしえない唯一の「世界史的使命」の自覚の高揚の大切さを指摘する(240頁)。戦時体制のあり方・過去には直接に関係を有していないとの回避が氏の経営学説ではなしうるかも知れない。しかし過去の亡霊を想起させる氏の経営学本質論と方法論が、西田哲学の現代的克服をねらっての、経営学の面での社会科学の努力の一証左とみなしうる契機をもつとしても、基底にある西田哲学の過去性を現代的に脱却しえ、未来にむけるため使うには、余りにも西田哲学そのものに関する反省が足りないと考える。念のため付言したいが、評者は氏の経営学研究の方向性を否定する者ではない。かといって積極的な肯定をする評価もしない。

氏の経営学理論は西田哲学の一方的導入・利用であって、反対に西田哲学にかえす何物かが氏の「本格的な経営学」の樹立・完成への努力においてありうるのか。西田哲学的思考方法の活用が確かに氏の経営学理論にはある。だがそれはあくまでそれ限りであり、西田哲学と経営学との関係で後者からする両者の架橋をめざす意図、あるいは客観の見通しは、どうありうるのかつまびらかでない。西田哲学の「でなければならぬ」というあるべき姿が、氏の経営学理論に押しつけられているならば、経営学は単なるその哲学の名実ともに従僕たる学問的地位しかえられないのではなからうか。

評者は、氏のいう「西田哲学的に考えることによって経営学がいかに豊富となり、本格化するかを解明する」（山本安次郎「経営学と西田哲学」、『彥根論叢』第164・165号合併、昭和48年11月、38頁）という立場には、一抹の学問的不安を感じるのである。なぜなら、哲学依存の一辺倒を基本方針とする氏の本質論とその方法論での解釈には、賛成しえないからである。また社会科学としての経営学が西田哲学に依存する見方自体としては、秀でていても、経営学側が哲学・思想側にかえすもの、いいかえれば哲学・思想への反対方向のその交渉により、かえってまた経営学側が豊富になり、発展せしめる契機を与えうる側面を、ほとんどかえりみていないからである。

「経営の論理」は結局の所、「主体の論理」であるから、西田哲学の行為的主体存在論の経営学的展開が可能とするが、それでは経営学だけなぜそうしなければならないのか、「資本の論理」の体現でもある「経営の論理」の説明用具としてだけの西田哲学との対面に留るのか、という疑点は依然ほどこけないのである。氏の論法でいけば、すべての学問、特に社会科学では西田哲学の適用は大体においてすべて可能である。「主体の論理」をもつのは経営の「経営の論理」だけではないはずである。

氏では、西田哲学の思考構造と方法が経営学の研究方法でその応用をみている。その範囲で評者は氏の意図を十分認めたい。しかし、なぜ「世界史的使命」は日本の経営学だけにしか求めえないのか、よく理解できないでいる。西田哲学が日本の哲学であるとの一点をふまえてそういうたいのである。いう所の「世界史的使命」とは日本のみにしか適用しない標語という感じを抜けきれないのである。「世界史的使命」の矛盾をそこにみる。特にこの点は、氏が西田哲学に基盤をおき、本質論・方法論の評価や位置づけを独・米・英・仏などの諸国の経営学を理論に処置し裁断するのをみる時、痛感する。日本の哲学としての西田哲学の優秀性には評者も異論はないが、その特質や限界も意識的に自省する必要をうながしたいと考える。西田哲学の絶賛は問題の出発点でしかないと思う。

公社の経営主義経営・事業主義経営の達成、社会化資本主義への到達を経営政策の根本目標とすると氏は主張する。としても氏の資本主義段階、くわしくは現段階の「国家独占資本主義」への経営学の関与が、余りにも一過的で仮りの宿風であり、非連続の連続、否定の肯定をいうにも、氏の経営学理論の基調の学問的超越性は過度である。日本の経営学会の「世界史的使命」が、西田哲学の存在により与えられているにせよ、それを日本の専売特許とみなしうる十二分な説得的な根拠を、評者は発見しえないでいる。現代の「経営の論理」に対する社会科学者としての氏の「主体の論理」は、経営学として「主観主義的傾向」をまだ完全に払拭しえていないと考える。

「あるべき」姿を規範として経営学上の課題に関し主張する意図に評者は反対しない。しかし本書で、氏がその「あるべき」姿を学問的に経営に対し、経営学的に論証しえているのか、評者は大きな疑問をいだくのである。評者が特別知りたいのは、経営学を通しての西田哲学の哲学としての本質的理論性の検討はどうあるのか、という点であり、ただ「でなければならな

い」として経営学の基礎理論に西田哲学を位置づける思考方式には看過しえない社会科学としての方法論議での重大な問題を感じるのである。

## III

以上、評者は山本氏の『経営学研究方法論』に対して、「実践的理論家の批判」(序文 viii 頁)としては心もとないが、「積極的な批判」(本文92頁)を行なってみた。同学の大家に対し、乞われるままに忌憚ない評言と評者の意見を述べさせてもらった。いうまでもなく、本書への評論は山本氏の長年の研究成果の貴重な価値を少しもそこなうものではない。評者は偉大な氏の経営学理論の構想に畏敬の念を禁じえない一人であり、大いに氏の業績の独創性と秀抜さを認めるに吝かでない。

評者にとって気がかりなのは、山本氏の経営学説の継承とその創造的展開が日本の経営学のなかで、いまだ見受けられない事実である。氏の基本姿勢に対しては「極めて少数の理解者と多数の反対者がある」と、氏自身いう通りに、理解者は若干いるものの、その上に賛同者は存在するのか、評者も全くおぼつかないでいる。日本の経営学会の研究状況の全般的あり方も影響しているが、それ以上に評者の指摘したいくつかの氏の経営学説の問題——哲学と経営学の関連、資本主義的経営の歴史性と「あるべき」経営の姿の関係の問題——の、まだ先に残ると考えられる理論的な難関の存在が、氏の継承者を生み出せないでいるといえないであろうか。

日本独特の経営学説の展開を成就しつつある山本氏の主張が、一代きりで終わってしまう危惧をぜひ杞憂たらしめる成果の登壇する事態を日本の経営学に期待するとともに、古稀を迎えてからも、ますます意気軒昂に経営学研究に従事し、同学者のよき亀鑑である山本氏の今後の一層の活躍を念願して、本書評の筆をおきたい。

1976. 2. 25